表

平成 24 年度分 市町村民税 道府県民税 申告書

台帳番号	
整理番号	
業種又は職業	
電話番号	

西蒲原郡弥彦村長殿 提出年月日			現住所				
			1月1日現在の住所				
年	月	日	フリガナ		生年月日	世帯主の氏名	続柄
			氏名	印	昭 ・ ・		

この申告書を提出した方は事業税の申告書を提出する必要がありません。

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

(10) 雑損控除	損害の原因	損害年月日 ・ ・	損害を受けた資産の種類
	損害金額 円	保険金などで補てんされる金額 円	差引損失額のうち災害関連支出の金額 円
(11) 医療費控除	支払った医療費 円	保険金などで補てんされる金額 円	
(12) 社会保険料控除	社会保険の種類	支払った保険料 円	
	合計		
(14) 生命保険料控除	一般の保険料の計 円	個人年金保険料の計 円	
(15) 地震保険料控除	地震保険料の計 円	旧長期損害保険料の計 円	
(16)～(17) 寡婦(寡夫)、勤労学生控除	(16) □ 寡婦(寡夫)控除 (□死別 □生死不明 □離婚 □未帰還)	(17) □ 勤労学生控除 (学校名)	
(18) 障害者控除	氏名	障害の程度 級度	
	氏名	障害の程度 級度	
(19)～(20) 配偶者控除・配偶者特別控除	配偶者の氏名	生年月日	
		配偶者の合計所得金額 円	

(21) 扶養控除	氏名	生年月日	同居・別居の区分	続柄	控除額
			□同居 □別居		万円
			□同居 □別居		
			□同居 □別居		
			□同居 □別居		
16歳未満の扶養親族（控除対象外）			□同居 □別居		
			□同居 □別居		
			□同居 □別居		
			扶養控除額の合計		

別居の扶養親族等がいる場合には、裏面「12」に氏名及び住所を記入してください。

5 給与・公的年金等に係る所得以外（平成24年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外）の市町村民税・道府県民税の納税方法

□ 給与から差引き（特別徴収） □ 自分で納付（普通徴収）

1 収入金額等	事業	営業等	ア	円
		農業	イ	
	不動産		ウ	
	利子		エ	
	配当		オ	
	給与		カ	
	雑	公的年金等	キ	
		その他	ク	
	総合譲渡	短期	ケ	
		長期	コ	
	一時		サ	
2 所得金額	事業	営業等	(1)	
		農業	(2)	
	不動産		(3)	
	利子		(4)	
	配当		(5)	
	給与		(6)	
	雑		(7)	
	総合譲渡・一時		(8)	
	合計		(9)	
4 所得から差し引かれる金額	雑損控除		(10)	
	医療費控除		(11)	
	社会保険料控除		(12)	
	小規模企業共済等掛金控除		(13)	
	生命保険料控除		(14)	
	地震保険料控除		(15)	
	寡婦(寡夫)控除		(16)	
	勤労学生、障害者控除		(17)～(18)	
	配偶者控除		(19)	
	配偶者特別控除		(20)	
	扶養控除		(21)	
	基礎控除		(22)	
	合計		(23)	

分離課税に係る所得等のある方は、「市町村民税・道府県民税申告書(分離課税等用)」をあわせて提出して下さい。

裏面にも記載する欄がありますから注意してください。

裏

6　給与所得の内訳

（日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。）

月	日給	勤務日数	月収
1	円		円
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
賞与等			円
合計			
勤務先所在地			
勤務先名			
電話番号			

7　事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円

8　配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
		・	円	円
		・		
		・		
		・		
			国外株式等に係る外国所得税額	

9　雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費
		円	円

10　総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額	必要経費	差引金額（収入金額－必要経費）	特別控除額	所得金額（差引金額－特別控除額）
総合譲渡	短期	円	円	円	円	イ 円
	長期					ロ
一時						ハ
					ニ　合計イ＋[(ロ＋ハ)×1/2]	

右上のイの金額を表面のケに、ロの金額を表面のコに、ハの金額を表面のサに記入してください。
右のニの金額を表面の(8)の所得金額欄へ記入してください。

11　事業専従者に関する事項

氏名	続柄	生年月日	従事月数	専従者給与(控除)額
				円
		合計額		
		所得税における青色申告の承認の有無		承認あり・承認なし

12　別居の扶養親族等に関する事項

氏名	住所

13　配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	

14　寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分		円
住所地の共同募金会、日赤支部分		
条例指定分	都道府県	
	市区町村	

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。ただし、認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書（二）」を提出してください。

15　事業税に関する事項

非課税所得など	番号	所得金額 円
損益通算の特例適用前の不動産所得		円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額、被災損失額(白) 円
前年中の開（廃）業	開始・廃止	月　日
□　他都道府県の事務所等		